

平成30年2月16日市長定例記者会見

はじめに

1 本年度の除雪体制について

市長

今日は非常にいい天気になりました。先月来の雪もここに来ておさまったように思います。今年も、昨年の大雪の教訓を踏まえて、除雪の基準等も見直し、関係機関とのより一層の連携に努めてきましたが、その結果、雪に対する迅速、的確な対応ができたものと考えています。今後も市民生活に支障を来すことのないよう、しっかりと努めていきたいと考えています。

会見項目

2 2月議会の開会にあたって

市長

2月定例市議会が、いよいよ来週月曜日から開会となります。平成30年度当初予算、また、平成29年度の補正予算を初め、中核市関連の議案等を上程していくこととしています。市長選挙の関係で骨格予算となっていますが、重要施策等については、この予算の中に含めていますので、市政が停滞することのないように、しっかりと年度末に向けて取り組んでいきたいと考えています。

3 山陰新幹線の早期実現を求める松江大会の開催について

市長

2月11日に、私が会長を務めさせていただいている、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議が主催して、山陰新幹線の早期実現を求める松江大会を開催しました。当日は、

石破先生や、島根県の細田先生、また、京都府の西田昌司先生を初めとする山陰新幹線を実現する国会議員の会の先生方を初め、各府県の副知事さんや府・県議会議員、また、市町村議会議員の皆さん、日本青年会議所の中国地区協議会初め、多くの皆様に御参加いただきました。会場は、キャパシティが300人ぐらいでしたが、450人の入場者があったということで、非常に熱気あふれる中、大変盛会裏に大会を開催させていただくことができました。また、この市町村会議には、従来49市町村が参加していますが、このたび島根県内で、飯南町、川本町、美郷町の3町が新たに加わっていただき、2府5県52の自治体で、山陰新幹線の早期実現に向けた機運を大きく盛り上げる事ができたものと考えています。この大会では、「山陰新幹線の整備計画格上げによる早期実現」と「北陸新幹線の敦賀―新大阪間の早期着工と開業」、また、「整備事業費の地元負担のあり方の見直しと、並行在来線を経営分離しないために必要な措置」といった内容の決議を行ったところです。今後とも、この52の市町村で、これまで以上に一致団結しながら、この運動を展開していきたいと考えていますし、国土強靱化、また、リダンダンシーといった視点からも、この山陰新幹線の早期実現に向けてしっかり頑張っていきたいと考えています。

4 「全国みどりの愛護のつどい」の開催決定について

市長

2月15日に既にお知らせさせていただきましたが、鳥取県と鳥取市が一緒になって誘致活動を行ってきた「全国みどりの愛護のつどい」が、2019年の5月から6月のあたりに鳥取市で開催されることが決定しました。この2019年は、鳥取市制が施行130周年という節目の年でありますし、また、新本庁舎の竣工を迎える時期に当たります。こういった時期に全国規模の大会を開催できることは、大変喜ばしいことであると思っています。緑豊かな住みよいまちづくりを進めていく上で、また、鳥取市を広く全国にPRをしていく上でも、大変よい機会であると考えているところです。この決定を記念して、本日の12時10分から県庁本庁舎において、除幕式が行われる予定となっています。引き続き鳥取県の皆さんと一緒に大会の開催に向けてしっかりと取り組んでいきたいと考えているところです。

5 株式会社城洋の鳥取市への進出について

市長

一部報道等がされていますが、河原インター山手工業団地に、姫路市で機械部品の加工製造をされている株式会社城洋が進出されることが決まりました。河原インター山手工業団地では、機械部品の加工製造や航空機のエンジン用の部品の開発製造を行われると伺っています。現段階では、投資額、雇用の規模などの事業計画は作成中ということですが、来月、3月下旬には市と県と株式会社城洋さん、3者で調印式を開催する方向で調整を進めているところです。それまでには具体的な事業計画等も決定されるのではないかと考えています。なお、立地については、本年の6月ごろから工場建設に着手され、来年春の操業を目指していかれると伺っています。詳しくは、調印式の中で説明をいただく予定ですが、これにより、新たな雇用の創出やさらなる地域経済の発展に大いに貢献をいただけるものと期待しているところです。

6（仮称）平成30年度鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画（案）に係る市民政策

コメントの実施について

市長

これは仮称ですが、平成30年度の鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画案について、市民政策コメントを実施することとしています。本市は、4月にいよいよ中核市に移行しますが、この中核市移行に伴い、鳥取県の東部圏域の保健所業務を行う保健所の設置に向けて、今準備を進めております。このたび、保健所設置に伴う取り組みの一つとして、食品の安全確保を図り、住民の皆様の健康を保護するため、食品衛生法に基づき、この指導計画案を作成しましたので、市民の皆様からの御意見を募集します。募集期間は、2月16日から3月8日木曜日までとなっています。計画案の概要としては、「監視指導の実施体制」、「監視指導の内容」、「食品等の収去検査」、また、「^ハ^サ^ツ^フHACCPの普及促進」、「消費者との情報交換・情報提供の実施」、「人材育成」ということになっており、この計画案に御意見をいただき、今年度末には計画成案として、4月から、計画に基づいた食品衛生監視を開始していきたいと思っています。保健所には、いろいろな計画策定等がありますが、この

食品衛生監視指導計画については、保健所業務を所掌する市で計画を策定することになっており、広く市民の皆様、また、東部4町の皆様からも御意見をいただければと思っています。市民に身近で、一番市民生活にかかわりの深い食品衛生について、保健所として鳥取市が所掌していくことになりますので、これも中核市移行のメリットの1つではないかと考えているところです。

質問項目

7 山陰新幹線の早期実現を求める松江大会の開催について

濱田記者（日本海新聞）

山陰新幹線の松江大会ですけれども、並行在来線の三セク化はしない措置の検討という話がありました。これは、現実的に山陰新幹線を導入するときにネックとなる話だったと思います。今までは山陰新幹線をどうにかというレベルでしたけど、山陰新幹線は来ることを前提にした、一歩進んだアピールをしていかれるということですよ。

市長

そうですね、現在の新幹線整備は、地元負担があり、従来の並行在来線は第三セクターになってしまうというスキームとなっています。これから少子、高齢化等が進展していく中で、生活交通をいかに守っていくかということが大きな命題と考えていますので、新幹線整備のスキームそのものについても、あるべき姿を提案していかなければならないと思っています。これは山陰新幹線の整備をこれから実現していくに当たってというよりも、今の仕組みそのものを国全体で考えていただく必要があるのではないかと提案です。

濱田記者（日本海新聞）

今後のアピールとしては、具体には何か予定はされているのですか。

市長

先ほど申し上げたように、決議ということで3点についてアピールさせていただきました。1つには、昭和48年に基本計画として決定されていたこの山陰新幹線を整備計画に格

上げをしてほしいというのが一番大きなテーマです。また、山陰新幹線を整備する一つのきっかけになりますので、敦賀以西のルートについての早期着工・開業も求めていきたいと思っておりますし、今のルールそのものを変えていく。この3点について、いろいろな機会に要請活動等をしていきたいと思っています。

濱田記者（日本海新聞）

今回、市町村会議が2府5県で52市町村と大きくなりましたけど、合区の問題と一緒に、合区対象県は騒いでいますけど、ほかはもうどうでもいいと思っているような感があります。山陰新幹線以外との連携も必要かと思うのですが、北陸とか山陽とか九州とか、その辺の自治体との連携というのも今後図っていかれるのでしょうか。

市長

新幹線の整備について、運動を展開していこうとされているのが四国のほうだと思いますし、また、京都府北部についても、従来は北陸新幹線の敦賀以西ルートについての要請活動を展開しておられましたが、小浜ルートが決定しましたので、今度は名称も山陰新幹線に変えられて、一緒になって進めていこうということです。52の自治体が加盟しているこの会議と連携して、京都府の北部の皆さんとも一緒になって取り組んでいきたいというような話をしているところです。

8 平成30年度予算編成について

濱田記者（日本海新聞）

新年度予算の発表で、停滞させてはいけないものということで、特に学校環境関連は、当初から組んであったと思うのですが、同様に、擬宝珠橋も今年完成をしますし、鳥取城跡の再整備については、誰が市長でも関係なくやらないといけない事業だと思っています。去年から、一生懸命城跡の石垣の保存、樹木の管理とあわせて、整備計画の策定を進めていらっしゃるんですけども、それに関連する予算が今回なかったと思うのです。これは6月の補正で準備されているということでしょうか。

市長

この鳥取城跡の整備についても、全体では1期、2期、3期、合計で30年にわたる非常に壮大な計画でありますので、こういった既に決定をされている計画については、滞ることのないように、たとえ骨格予算であっても、切れ目のないよう進めていくということが必要であると考えています。

濱田記者（日本海新聞）

6月補正である程度のものでてくるということでしょうか。

市長

はい、必要なものは予算化して、停滞のないよう進めていくという考えです。